

平成26年行政事業レビューシート

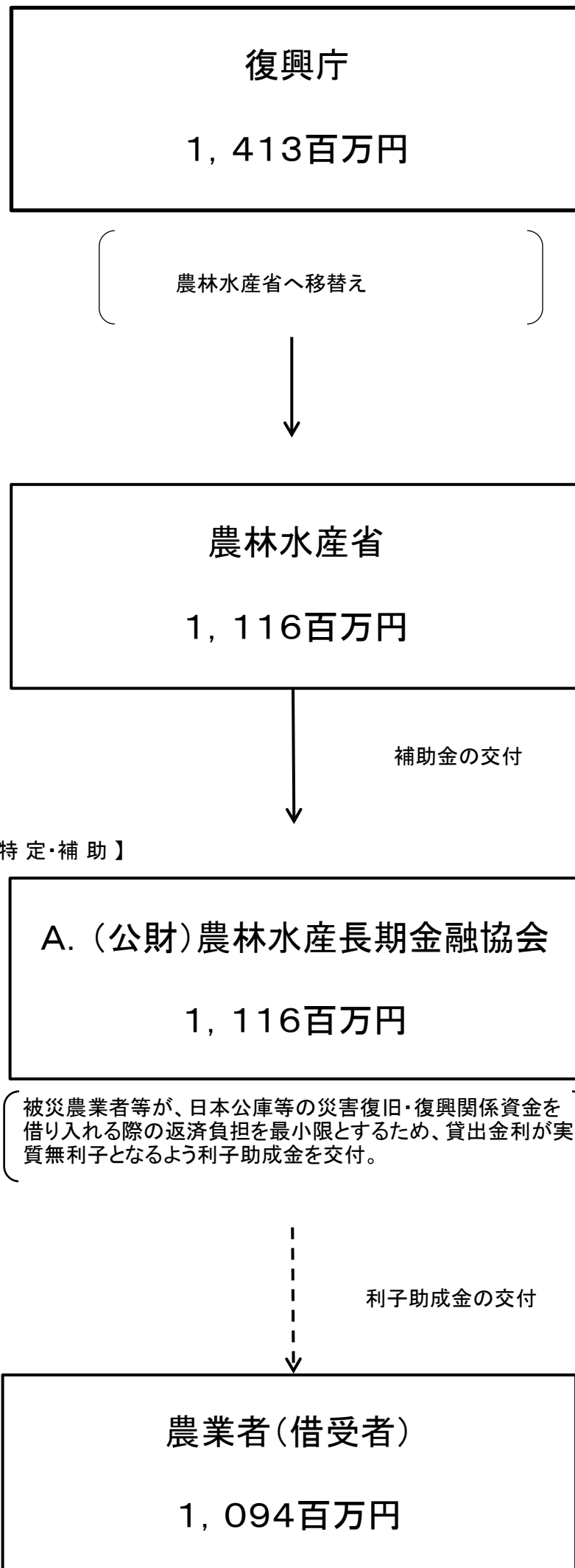
(復興庁)

事業名	農業経営復旧・復興対策利子助成金等交付事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災復旧・復興農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱(平成24年4月6日付け23経営第3536号農林水産事務次官依命通知)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した農業者等が行う復旧・復興の取組みを支援するため、借入れの際の金利負担軽減を行うことにより、被災農業者等が必要とする資金の融通を円滑にする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被災した農業者等が復旧・復興の取組のために借り入れた資金について、借入者の金利負担軽減を図り、復旧・復興の取組を金融面から支援するため、平成25年度までに(公財)農林水産長期金融協会が利子助成を約定した被災農業者等に対し、同協会が約定に基づき利子助成金を交付する際に必要となる財源を国が同協会に交付する。 補助率:定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	—	1,686	1,693	1,802	1,926	
		補正予算	(No.0159) 888	▲ 661	▲ 281	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計	888	1,025	1,413	1,802	1,926		
執行額	211	803	1,116					
執行率(%)	23.7%	78.3%	79.0%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	東日本大震災で被害のあった農業経営体のうち営農再開している農業経営体数		成果実績	経営体	26,400	27,800	28,600	
	※目標値に記載しているのは東日本大震災で被害のあった農業経営体数		目標値	経営体	—	—	—	37,700
			達成度	%	70%	74%	76%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	①利子助成融資残高 ※融資残高については、経済状況等に応じて変動する農業者の資金活動(借入・償還)に左右されるため、当初見込みは記載していない。		活動実績	残高(億円)	684	1,132	1,418	—
			当初見込み		—	—	—	—
	②利子助成融資残高件数 ※融資残高件数については、経済状況等に応じて変動する農業者の資金活動(借入・償還)に左右されるため、当初見込みは記載していない。		活動実績	残高件数(件)	2,044	3,473	4,500	—
		当初見込み		—	—	—	—	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	①融資平均残高100万円当たりの利子助成金 〔利子助成金実績÷融資平均残高×100万円〕 ※融資平均残高は、各月末の融資残高を累計し12か月で割って求めたもの		単位当たりコスト	円	5,836	8,570	8,683	—
			計算式	/	157百万円÷269億円×100万円	767百万円÷895億円×100万円	1,094百万円÷1,260億円×100万円	—
	②融資残高件数1件当たりの事務経費 〔事務経費÷融資残高件数〕		単位当たりコスト	円/件	25,930	10,078	4,889	—
		計算式	/	53百万円÷2,044件	35百万円÷3,473件	22百万円÷4,500件	—	
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	利子助成金	1,718	1,837	・前年度までの約定分に対する利子助成必要額(後年度負担額)の増加。				
	事務経費	84	89					
	計	1,802	1,926					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本事業は、東日本大震災による被害を受けた農業者等が借り入れる復旧・復興のために必要となる資金について、借入者の金利負担軽減を図ることにより、農業経営の復旧・復興を金融面から支援するものであり、国が実施すべき優先度の高い事業である。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○										
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○										
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	・本事業の実施主体である(公財)農林水産長期金融協会は、本事業と同様のスキームで復興対策以外の別事業を実施しており、数百単位に上る金融機関が関与し、かつ日一更新される数万件に上る膨大な貸付計数データについて、最長25年間の将来にわたり継続して管理を行える体制がとられていることから、効率的かつ一元的に本事業を実施することが可能。 ・本事業は、被災農業者等が復旧・復興のために借り入れる資金の利子負担を軽減することを目的として、当該利子負担軽減相当分につき利子助成金を交付するものであり、事業目的に即し真に必要なものに限定して支出が行われている。 ・単位当たりコストについては、実行金利の推移や借入から利子の支払が発生するまでの期間に左右されるため、その水準の妥当性は評価になじまない。 ・不用率が大きいのは、実行金利が予算積算上の金利より低利で推移したこと等によるものである。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○										
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○										
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△										
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・融資は補助金に比べて少ない財政支出で効果を発揮しうる政策手法として位置付けられる。 ・活動実績の指標として掲げている融資残高については、経済状況等に応じて変動する農業者の資金活動(借入・償還)に左右されるため、予め予測することが困難である。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—										
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名								
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・25年度実績は、融資枠400億円に対し376億円(94%)の融資実績であり、被災農業者等のニーズがあり、優先度が高い事業であると認められる。 ・利子助成金の交付を的確かつ効率的に実施するため、利子助成の申請等に係る事務をシステムで行うことによりコスト削減を図っている。 										
	改善の方向性	被災地域の復旧・復興の状況や資金需要を見極めつつ、被災農業者等が必要とする復旧・復興のための資金調達の円滑化を図っていくため、引き続き効率的な事業執行に努める。										
外部有識者の所見												
点検対象外												
行政事業レビュー推進チームの所見												
現状通り	被災農業者等が必要とする資金の融通を円滑にすることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。なお、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努める。											
備考												
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、農林水産省が計上した同様の事業(No.0159農業経営復旧・復興対策利子助成金等交付事業(復興関連事業))の予算額等を参考記載しているもの。												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成23年	—	平成24年	61	平成25年	092							

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.(公財)農林水産長期金融協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
利子助成金	公庫等の制度資金の借受者に対して利子助成	1,094			
事務経費	利子助成金を交付するのに必要な事務経費	22			
計		1,116	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. (公財)農林水産長期金融協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)農林水産長期金融協会	公庫等の制度資金の借受者に対して利子助成金を交付	1,116	—	—